

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重安 宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役

(氏名) 金井 宏夫

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,189	△1.2	85	△26.1	93	△24.1	83	9.7
24年3月期	5,253	△0.4	114	—	123	—	76	—

(注) 包括利益 25年3月期 107百万円 (13.5%) 24年3月期 94百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.39	—	7.5	2.7	1.6
24年3月期	25.89	—	7.5	3.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,515	1,163	33.1	396.37
24年3月期	3,441	1,056	30.7	359.90

(参考) 自己資本 25年3月期 1,163百万円 24年3月期 1,056百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	142	△7	△30	951
24年3月期	270	△18	△44	846

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	10.6	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	3.1	22	△4.9	22	43.4	15	△6.5	5.11
通期	5,375	3.6	75	△11.3	72	△22.9	61	△26.8	20.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,940,000 株	24年3月期	2,940,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,942 株	24年3月期	4,942 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,935,058 株	24年3月期	2,935,095 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,845	△0.7	87	△5.6	91	△6.5	83	35.8
24年3月期	4,881	△0.5	93	—	98	—	61	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.20	—
24年3月期	20.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,253	953	29.3	324.81
24年3月期	3,185	848	26.6	288.91

(参考) 自己資本 25年3月期 953百万円 24年3月期 848百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	4.3	18	28.3	12	△22.3	4.09
通期	5,072	4.7	65	△28.8	55	△33.6	18.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として設備投資に緩やかな回復基調がみられたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州諸国の財政不安の再燃等により長期化する円高の影響や電力問題の懸念から厳しい経済環境が続きました。一方、昨年末に発足した新政権による積極的な財政・金融政策により、株価の上昇等、景気回復の兆しが見られるものの、海外景気の下振れ等の外部要因リスクもあり、依然として先行きの不透明感は払拭できていない状況にあります。

こうした状況におきましても、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため、原価管理の徹底、販売管理費の削減に努めてまいりました。しかしながら、企業間競争の加速や経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続きました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は51億8,901万円（前年同期比1.2%減）となり、利益面につきましては、経常利益は9,336万円（前年同期比24.1%減）となりましたが、当期純利益は8,334万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、政権交代による経済情勢好転の期待から、若干の設備投資による改修工事等がありました。多数のお客さまにおいては、未だ慎重な姿勢を崩さず、継続的に減額要請や自社化による解約案件の依頼が引き続きありました。さらには長期営業先であった新規案件は、同業他社との価格競争の激化等により厳しい状況が続いております。

このような状況下において、新規先を絞り込み集中的に営業展開することで、複合施設の警備業務や大型工事案件等を受注することができました。また、警備事業所においては、徹底した労務管理による原価削減および不採算事業所の原価改善ならびに仕様減によるコスト削減を提案し業績向上に取組んでまいりました。

この結果、売上高は40億236万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益におきましては3億9,977万円（前年同期比2.9%減）となりました。

#### 【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率等の各指標は昨年から比べるとやや持ち直し傾向となったものの、雇用環境は引き続き低水準で推移し、企業の人材サービスに対する需要も未だ復調する兆しが見えない厳しい状況が続いております。また、平成24年には、改正労働者派遣法および改正労働契約法が施行され、日雇労働の制限等規制強化により、お客さまからの契約内容や派遣単価の見直し・縮小等、派遣離れ、派遣要請の激減等の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループでは、お客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、中部地区への営業を積極的に進めるとともに、イベントや指定管理者業務の企画・制作の提案、運営スタッフの増員および物流センターのピッキング作業、食品メーカーの工場内作業等を受注しましたが、大幅な人員増には至りませんでした。

この結果、売上高は10億8,095万円（前年同期比2.2%減）となり、経費削減の徹底を図ったものの、セグメント損失は988万円（前年同期は600万円のセグメント利益）となりました。

**【介護サービス事業】**

介護サービス事業につきましては、円安等の景気改善の要因も見られますが、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務および訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は1億568万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は152万円（前年同期比78.0%減）となりました。

**②次期の見通し**

次期におけるわが国の経済環境は、政府や日銀による経済金融政策等を背景に次第に景気回復への期待が高まる一方で、円安による燃料・電気料金の値上げや海外経済の景気下振れリスク等、先行きは依然不透明であります。

こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは平成26年3月期の連結売上高は53億7,500万円、連結営業利益7,500万円、連結経常利益7,200万円、連結当期純利益6,100万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.1%増加し、22億4,795万円となりました。これは、主として長期借入により現金及び預金が増加したことまた、投資有価証券の内、1年以内に償還予定の債券を有価証券に振替したこと等によります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください）。

固定資産は前連結会計年度に比べて9.4%減少し、12億6,700万円となりました。これは主として固定資産の償却による減少等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、35億1,496万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、13億4,968万円となりました。これは、主として、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、10億190万円となりました。これは主として長期借入金および社債の残高が減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、23億5,158万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、11億6,337万円となりました。これは主として当期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億559万円増加し、当連結会計年度末には、9億5,147万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1億4,220万円（前連結会計年度は2億7,002万円の稼得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は701万円（前連結会計年度は1,765万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,958万円（前連結会計年度は4,443万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	35.8	28.3	30.7	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	30.0	16.2	18.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.4	8.3	△3.6	4.9	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	5.9	△18.5	13.5	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては業容並びに収益を考慮し、1株当たり5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 景気変動によるリスク

国内景気の不透明な状況及び世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素等を背景に、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに関する法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることがあります。また、これら法令の改正に伴う対応のための追加費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

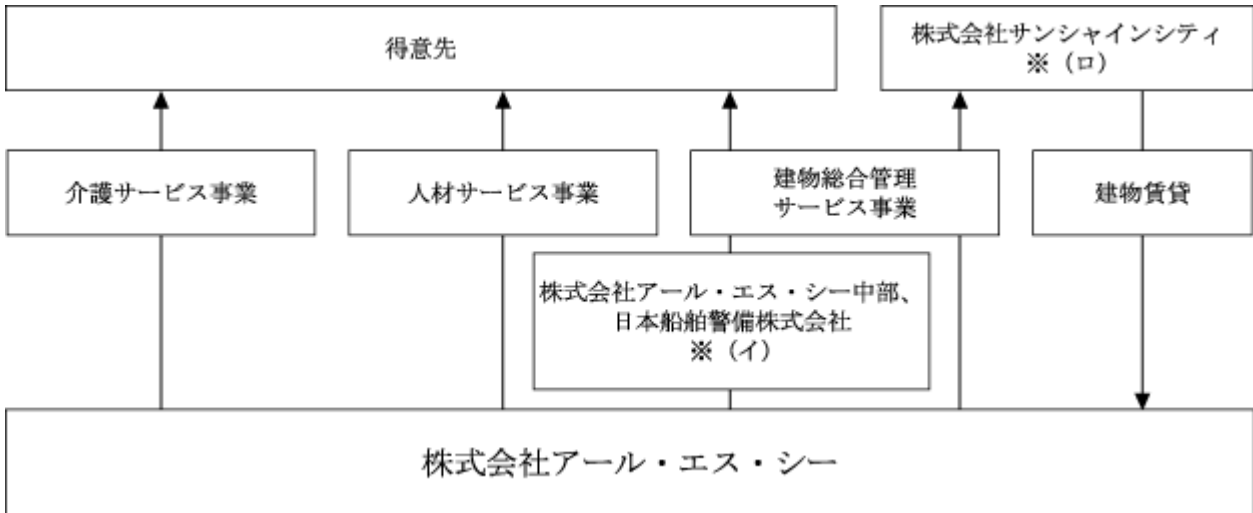


(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下「当社」という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。



※(イ) 連結子会社 ※(ロ) その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを提供し、常に安全・安心・快適な環境空間を創造することで社会への貢献に取り組んでおります。

「当社と関係する全ての人々の満足度向上」・「社会から信頼される企業」・「常に高い価値のサービスを提供する」を1つの目標（経営方針）とし、全社一丸となって邁進しております。

また、従業員一人ひとりが与えられた使命を適正かつ確実に行うことは勿論、「お客さまは何を望んでいるか」を常に考えて行動し、改善・実行することが本来、求められるサービスの型であり、品質の向上に繋がるものと考えております。

様々な環境の変化にも柔軟に適応できる経営体質は、お客さまの信頼感はもとより、社会への安心感を提供しております。

当社が行う業務は社会に不可欠です。「誇り」と「自覚」を持ち、更なるコンプライアンス意識の向上により、社会的責任を果たすことで社会貢献の実現を目指しております。「一意専心」（一つのこと、心を集中して行動すること）を行動指針と定め、従業員一人ひとりが目標達成に向けて取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員一人ひとりが常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重要課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

##### ① 企業力の強化と安定した経営基盤の確立

全社一丸となり、既存事業の再構築と成長分野への経営資源の集中による新規事業を立上げることに、様々な環境の変化に対応できる柔軟な企業体質と安定した経営基盤の確立に努めます。

##### ② 常に安定的な利益を計上できる企業体質の確立と安定配当の実施

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に安定利益を確保できる企業体質の確立により、株主さまへの安定配当の実施を目指します。

##### ③ お客様満足と従業員満足の実現

社員一人ひとりが自分の役割をしっかりと認識し、お客さまの立場で業務を遂行することにより、お客さまの満足度向上を図り、結果として従業員自身の満足を実現します。

##### ④ 社会的信頼の獲得と社会貢献の実現

「コンプライアンス」意識をより一層高め、法律やお客さまとの契約内容、社内規程、各組織でのルール等を守って、業務を適正に実行することにより、社会の更なる信頼を獲得するよう努力します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、政府立案による財政・金融政策による景気回復に対する期待感が日増しに高まりつつありますが、雇用や所得環境は依然厳しく、来年に予定されている消費税増税の影響もあり非常に不透明なものとなっております。

このような環境下においても、当社は品質の高いサービスを提供するためにIS09001を活かした教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応できるようコスト管理体制の一層の強化を図る等業績の向上に取り組み、また、IS027001を活かして取り扱う全ての情報資産を適切に保護するとともに、「情報セキュリティ基本方針」に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図ってまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大と、提案営業による新規案件の獲得をより積極的に進め、業績拡大に邁進してまいります。

人材サービス事業につきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓ならびに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制の強化を推進してまいります。

また、当事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業につきましては、少子高齢化が急速に進む中、成長産業として注目されておりますが、お客さまに満足いただけるサービスを提供するため、本年度におきましては既存事業のお客さまの増加を図るとともに、新たな介護サービス事業の展開を検討し、お客さま支援の充実と業績拡大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372,390	1,516,243
受取手形及び売掛金	613,562	583,181
有価証券	1,045	101,192
原材料及び貯蔵品	4,090	3,492
繰延税金資産	33,719	32,574
その他	21,646	15,373
貸倒引当金	△4,065	△4,098
流動資産合計	2,042,388	2,247,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,950	370,313
減価償却累計額	△244,483	△253,786
建物及び構築物(純額)	125,467	116,526
土地	364,693	364,693
その他	73,593	73,232
減価償却累計額	△59,054	△60,651
その他(純額)	14,539	12,581
有形固定資産合計	504,699	493,801
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	64,449	23,452
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	118,694	77,698
投資その他の資産		
投資有価証券	322,738	242,640
長期預金	52,406	50,000
差入保証金	62,798	62,611
保険積立金	103,258	116,867
繰延税金資産	230,393	219,609
破産更生債権等	—	52
その他	6,477	6,277
貸倒引当金	△2,500	△2,552
投資その他の資産合計	775,573	695,506
固定資産合計	1,398,967	1,267,006
資産合計	3,441,355	3,514,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,407	90,344
短期借入金	249,260	240,200
1年内返済予定の長期借入金	473,724	567,037
1年内償還予定の社債	50,500	32,000
未払費用	246,293	274,160
未払法人税等	8,783	11,191
未払消費税等	39,436	29,899
賞与引当金	45,803	45,834
その他	96,874	59,012
流動負債合計	1,296,083	1,349,680
固定負債		
社債	32,000	—
長期借入金	519,639	456,567
退職給付引当金	403,129	409,491
役員退職慰労引当金	134,167	135,850
固定負債合計	1,088,935	1,001,908
負債合計	2,385,019	2,351,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	503,066	586,407
自己株式	△1,742	△1,742
株主資本合計	1,053,561	1,136,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774	26,474
その他の包括利益累計額合計	2,774	26,474
純資産合計	1,056,336	1,163,376
負債純資産合計	3,441,355	3,514,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,253,322	5,189,017
売上原価	4,375,471	4,361,969
売上総利益	877,851	827,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,837	86,899
給料手当及び賞与	289,475	283,129
法定福利及び厚生費	54,936	55,365
賞与引当金繰入額	15,142	14,415
退職給付費用	9,519	10,237
役員退職慰労引当金繰入額	1,986	1,825
旅費及び交通費	28,490	27,425
消耗品費	9,075	8,209
保険料	29,650	28,426
広告宣伝費	5,781	4,801
賃借料	61,542	61,459
のれん償却額	770	—
その他	169,202	160,266
販売費及び一般管理費合計	763,411	742,462
営業利益	114,440	84,585
営業外収益		
受取利息	2,139	1,684
受取配当金	4,304	3,401
有価証券評価益	—	2,750
有価証券売却益	—	9,300
不動産賃貸料	5,091	3,250
保険返戻金	12,990	1,811
助成金収入	2,550	5,400
雑収入	7,124	2,336
営業外収益合計	34,200	29,934
営業外費用		
支払利息	19,853	20,349
社債利息	851	370
有価証券評価損	637	—
為替差損	695	—
雑損失	3,612	440
営業外費用合計	25,650	21,160
経常利益	122,990	93,360
特別利益		
投資有価証券売却益	1,921	—
特別利益合計	1,921	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	77	—
固定資産売却損	67	23
投資有価証券評価損	13,824	—
保険解約損	9,854	—
特別損失合計	23,823	23
税金等調整前当期純利益	101,088	93,337
法人税、住民税及び事業税	4,149	8,429
法人税等調整額	20,954	1,567
法人税等合計	25,103	9,996
少数株主損益調整前当期純利益	75,984	83,340
当期純利益	75,984	83,340



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	75,984	83,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,359	23,699
その他の包括利益合計	18,359	23,699
包括利益	94,343	107,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,343	107,040
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	427,082	503,066
当期変動額		
当期純利益	75,984	83,340
当期変動額合計	75,984	83,340
当期末残高	503,066	586,407
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,729	△1,742
当期変動額		
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	△1,742	△1,742
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	977,590	1,053,561
当期変動額		
当期純利益	75,984	83,340
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	75,971	83,340
当期末残高	1,053,561	1,136,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,584	2,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,359	23,699
当期変動額合計	18,359	23,699
当期末残高	2,774	26,474
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,584	2,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,359	23,699
当期変動額合計	18,359	23,699
当期末残高	2,774	26,474
純資産合計		
当期首残高	962,005	1,056,336
当期変動額		
当期純利益	75,984	83,340
自己株式の取得	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,359	23,699
当期変動額合計	94,330	107,040
当期末残高	1,056,336	1,163,376

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,088	93,337
減価償却費	58,247	53,060
のれん償却額	770	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,411	6,361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,193	1,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,206	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,739	84
受取利息及び受取配当金	△6,444	△5,085
支払利息	20,705	20,719
為替差損益(△は益)	695	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△9,300
有価証券評価損益(△は益)	637	△2,750
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,921	—
投資有価証券評価損益(△は益)	13,824	—
有形固定資産売却損益(△は益)	67	23
有形固定資産除却損	77	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,273	30,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	152	597
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,704	4,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,346	△9,537
その他	74,654	△16,355
小計	273,742	168,189
利息及び配当金の受取額	6,725	5,036
利息の支払額	△20,037	△20,865
法人税等の支払額	△7,020	△11,043
法人税等の還付額	16,616	888
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,027	142,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△547,562	△635,840
定期預金の払戻による収入	504,524	599,962
有価証券の売却による収入	—	26,243
有形固定資産の取得による支出	△2,265	△1,204
有形固定資産の売却による収入	30	15
投資有価証券の償還による収入	8,000	—
投資有価証券の売却による収入	12,201	—
貸付けによる支出	△2,814	△7,675
貸付金の回収による収入	4,735	7,526
差入保証金の差入による支出	△49	△35
差入保証金の回収による収入	501	223
その他	5,038	3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,657	△7,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,390	△9,060
長期借入れによる収入	570,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△461,313	△569,759
社債の償還による支出	△67,400	△50,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,304	△229
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△13	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,434	△29,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△695	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,239	105,599
現金及び現金同等物の期首残高	638,633	845,873
現金及び現金同等物の期末残高	845,873	951,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。

(株)アール・エス・シー中部

日本船舶警備(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月28日の取締役会において平成22年4月1日から平成25年3月31日までの期間の積立を凍結する決議を行っております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる各利益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,029,758	1,105,563	118,001	5,253,322	—	5,253,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,029,758	1,105,563	118,001	5,253,322	—	5,253,322
セグメント利益	411,920	6,000	6,950	424,871	△310,431	114,440
セグメント資産	977,588	300,545	37,152	1,315,286	2,126,068	3,441,355
その他の項目						
減価償却費	27,074	9,540	1,399	38,014	20,232	58,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,265	—	—	2,265	—	2,265

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△310,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,126,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,002,369	1,080,959	105,688	5,189,017	—	5,189,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,002,369	1,080,959	105,688	5,189,017	—	5,189,017
セグメント利益	399,774	△9,881	1,525	391,418	△306,832	84,585
セグメント資産	919,187	303,278	35,281	1,257,747	2,257,218	3,514,965
その他の項目						
減価償却費	18,435	14,761	1,373	34,571	18,489	53,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	955	104	9	1,070	134	1,204

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△306,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,257,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	824,038	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	821,186	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
当期償却額	770	—	—	770	—	770
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	359円 90銭	396円 37銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,056,336	1,163,376
普通株式に係る純資産額(千円)	1,056,336	1,163,376
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,942	4,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,935,058	2,935,058

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	25円 89銭	28円 39銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	75,984	83,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,984	83,340
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,095	2,935,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,795	1,355,347
受取手形	6,156	3,125
売掛金	571,062	540,530
有価証券	—	100,121
原材料及び貯蔵品	2,997	2,245
前払費用	11,047	11,017
繰延税金資産	33,607	32,487
未収入金	6,027	1,556
その他	2,858	1,386
貸倒引当金	△845	△594
流動資産合計	1,846,707	2,047,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	350,234	350,234
減価償却累計額	△232,262	△241,135
建物(純額)	117,971	109,098
構築物	540	903
減価償却累計額	△540	△601
構築物(純額)	0	302
機械及び装置	2,410	2,410
減価償却累計額	△2,410	△2,410
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	40,963	40,963
減価償却累計額	△30,278	△31,228
工具、器具及び備品(純額)	10,685	9,735
土地	353,701	353,701
有形固定資産合計	482,358	472,837
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	64,449	23,452
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	117,898	76,902
投資その他の資産		
投資有価証券	307,963	226,744
関係会社株式	35,610	35,610
出資金	500	—
破産更生債権等	—	52
長期前払費用	564	874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	230,393	219,631
差入保証金	61,954	61,731
保険積立金	49,238	59,077
会員権	4,510	4,500
長期預金	50,000	50,000
貸倒引当金	△2,500	△2,552
投資その他の資産合計	738,233	655,669
固定資産合計	1,338,491	1,205,409
資産合計	3,185,199	3,252,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,115	84,598
短期借入金	249,260	240,200
1年内返済予定の長期借入金	473,724	567,037
1年内償還予定の社債	50,500	32,000
未払金	37,677	36,729
未払費用	222,818	247,213
未払法人税等	7,158	10,871
未払消費税等	33,237	25,907
前受金	794	768
預り金	46,168	10,965
賞与引当金	45,003	44,494
その他	5,897	7,333
流動負債合計	1,257,355	1,308,120
固定負債		
社債	32,000	—
長期借入金	519,639	456,567
退職給付引当金	402,978	409,491
役員退職慰労引当金	125,255	125,114
固定負債合計	1,079,873	991,172
負債合計	2,337,228	2,299,292



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	△122,803	△40,033
利益剰余金合計	293,676	376,445
自己株式	△1,742	△1,742
株主資本合計	844,171	926,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,798	26,400
評価・換算差額等合計	3,798	26,400
純資産合計	847,970	953,340
負債純資産合計	3,185,199	3,252,633

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,881,128	4,844,544
売上原価	4,091,842	4,076,719
売上総利益	789,285	767,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,597	68,299
給料及び手当	227,540	223,568
法定福利費	46,301	46,981
賞与	39,177	39,013
賞与引当金繰入額	14,698	13,985
退職給付費用	9,166	9,498
福利厚生費	2,131	1,981
通信費	12,606	12,145
旅費及び交通費	25,601	24,254
水道光熱費	10,795	12,192
事務用消耗品費	7,531	6,676
賃借料	59,861	59,511
保険料	29,109	27,838
広告宣伝費	5,620	4,724
交際費	4,635	5,198
減価償却費	53,791	49,235
貸倒引当金繰入額	△64	122
その他	80,647	75,260
販売費及び一般管理費合計	696,752	680,491
営業利益	92,533	87,334
営業外収益		
受取利息	427	257
有価証券利息	1,357	1,337
受取配当金	4,304	5,188
不動産賃貸料	5,091	3,250
有価証券評価益	392	2,750
有価証券売却益	—	9,300
保険返戻金	11,295	1,811
雑収入	5,364	1,191
営業外収益合計	28,234	25,087
営業外費用		
支払利息	19,789	20,346
社債利息	851	370
雑損失	2,474	360
営業外費用合計	23,115	21,077
経常利益	97,651	91,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	13,824	—
特別損失合計	13,824	—
税引前当期純利益	83,827	91,344
法人税、住民税及び事業税	2,142	7,031
法人税等調整額	20,721	1,542
法人税等合計	22,863	8,574
当期純利益	60,963	82,769

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	8,237	8,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,237	8,237
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	21,479	21,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,479	21,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	395,000	395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,000	395,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△183,766	△122,803
当期変動額		
当期純利益	60,963	82,769
当期変動額合計	60,963	82,769
当期末残高	△122,803	△40,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	232,712	293,676
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	60,963	82,769
当期変動額合計	60,963	82,769
当期末残高	293,676	376,445
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,729	△1,742
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	△1,742	△1,742
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	783,220	844,171
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	60,963	82,769
自己株式の取得	△13	—
当期変動額合計	60,950	82,769
当期末残高	844,171	926,940
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△17,127	3,798
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,926	22,601
当期変動額合計	20,926	22,601
当期末残高	3,798	26,400
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△17,127	3,798
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,926	22,601
当期変動額合計	20,926	22,601
当期末残高	3,798	26,400
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	766,093	847,970
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	60,963	82,769
自己株式の取得	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,926	22,601
当期変動額合計	81,876	105,370
当期末残高	847,970	953,340

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月28日の取締役会において平成22年4月1日から平成25年3月31日までの期間の積立を凍結する決議を行っております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる各利益に与える影響は軽微であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	288円 91銭	324円 81銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	847,970	953,340
普通株式に係る純資産額(千円)	847,970	953,340
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,942	4,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,935,058	2,935,058

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円 77銭	28円 20銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	60,963	82,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,963	82,769
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,095	2,935,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動（平成25年6月27日付予定）

##### a. 新任代表取締役候補

代表取締役会長 重安 宏 （現 代表取締役社長）

代表取締役社長 金井 宏夫 （現 代表取締役常務取締役）

#### ②その他役員の異動（平成25年6月27日付予定）

##### a. 退任予定取締役

芳賀 敏晴 （現 専務取締役）